

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	事業の概要	担当課	総事業費 (円)	臨時交付金充当額 (円)	実施状況			事業効果
						事業始期	事業終期	実績	
1	小規模事業者緊急経営支援事業	市内の飲食に関連する小規模事業者に対して、経営の維持・継続と、消費する食材料等の地産地消を推進するため、支援を行う。	商工観光課	18,500,000	18,500,000	R2.5.1	R2.7.31	市内の飲食に関連する小規模事業者に対して、経営の維持・継続と、消費する食材料等の地産地消を推進するため、支援を行った。 185件×100,000円＝18,500,000円	支援金を交付したことで、経営の維持・継続と、消費する食材料等の地産地消を推進し、地域経済維持に資することができた。
2	介護保険サービス事業者支援事業	市内介護サービス事業者に対し、感染予防対策等のための支援を行う。	高齢者福祉課	2,700,000	2,700,000	R2.5.1	R2.6.30	千葉県又は市による介護保険事業の指定を受けた市内24事業者に対して交付金を交付した。 21事業者(定員50人未満)×100,000円＝2,100,000円 3事業者(定員50人以上)×200,000円＝600,000円	市内の介護事業所に従事されている方に安心して施設を運営するための資金として交付した。市内感染者の発生が急激に拡大している中、健康リスクの高い高齢者施設への予防対策等は必須であり、サービスを継続することができた。
3	障害福祉事業者支援事業	市内障害福祉サービス事業者に対し、感染予防対策等のための支援を行う。	社会福祉課	2,100,000	2,100,000	R2.5.1	R2.5.28	対象事業者 17件 定員50名以下 100,000円×13件＝1,300,000円 定員50名以上 200,000円×4件＝800,000円 合計2,100,000円	新型コロナウイルス感染症拡大初期において、感染予防対策への支援を行うことにより、福祉施設等の業務機能低下を防止することができた。
4	ライブ配信・オンライン相談事業	母子保健事業等の延期・中止による市民の不安を軽減するため、オンライン配信に必要な通信機器を整備し、オンラインによる相談や保健事業等を実施する。	健康推進課	314,907	314,907	R2.5.1	R3.3.31	オンライン配信に必要な通信機器を整備し、母子保健に関する動画を19本配信した。 iPhone1台36,520円、iPad1台112,464円、iPadケース1個5,940円、タブレット三脚取付ホルダー3,989円、通信費150,934円、 合計314,907円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、母子保健事業が中止となっていることから、ライブ配信や各種教室の実施している内容を動画配信することにより、妊産婦や小さな子どもを育てる親の不安軽減の一助とすることができた。
5	医療機関へのマスク配布事業	感染リスクを抱えながら市民への医療を提供している市内医療機関に医療用マスクを配布する。	健康推進課	2,310,000	2,310,000	R2.5.1	R2.5.31	市内57医療機関(病院・診療所23か所、歯科医院22か所、薬局12か所)に従業員1人あたり50枚を配布した。なお、1機関の上限は2,000枚とした。 マスク77円×30,000枚	感染のリスクを抱えながら市民への医療体制をとっている市内医療機関にマスクを配付したことで、感染症対策を整え、医療体制継続の一助とすることができた。
6	小中学校児童生徒学習支援事業	休校となっている小中学校児童生徒の家庭学習支援及び学校再開後の学習用具等の準備支援のため1万円/人の給付。	学校教育課	34,235,529	34,235,529	R2.5.1	R2.7.31	休校となっていた市立小中学校の保護者へ家庭学習支援及び学習用具等の準備支援のため児童生徒1人1万円、3,396人に支給した。	コロナ禍において、休校中の家庭学習の支援や学習用具等の準備支援に役立った。
7	小中学校児童生徒感染予防事業	児童生徒の安全安心な学校生活を確保するため、市立小中学校へマスクを配布する。	学校教育課	2,019,600	2,019,600	R2.5.1	R2.5.31	市立小中学校へ感染予防のためマスクを36,000枚配布した。2,019,600円	マスクが不足した時期であったため、マスクの配布は有意義であり、感染予防に効果がみられた。
8	マスク配布事業(福祉関係)	感染予防対策として市内障害福祉事業所、介護福祉事業所、保育施設等の職員に対してマスクを配布する。	社会福祉課	330,000	330,000	R2.4.1	R2.4.30	サージカルマスク 50枚入り 2,750円×120箱	新型コロナウイルス感染症拡大初期において、市場マスク不足による福祉施設等の業務機能低下を防止できた。
9	マスク配布事業(児童生徒関係)	感染予防対策として休校になった児童生徒に対し、マスクを配布する。	学校教育課	220,000	220,000	R2.4.1	R2.4.30	市内小中学校へ感染予防のためマスクを4,000枚配付した。220,000円	マスクが不足した時期であったため、マスクの配布は有意義であり、感染予防に効果がみられた。
10	公共空間安全・安心確保事業	市役所や公共施設等に、感染防止対策としての窓口用アクリルパーテーション設置や、分散配置に係る整備を実施する。アクリルパーテーションは、卓上設置や天井吊り下げ方式により、対面における飛沫感染の防止を図る。庁内職務場所を分散配置することにとまない、当該執務室における電話線等の配線の設置や消毒液の配置を行う。	財政課	150,129	150,129	R2.4.1	R3.3.31	塩ビ板・設置用アンカー等・消毒液など 合計 150,129円	各所に手指の消毒液を設置したこと、また、窓口に仕切板として塩ビ板を設置し、感染症拡大防止に資することができた。
11	公共空間安全・安心確保事業	市役所や公共施設等に、感染防止対策として消毒液(カウンター用、手指用)の配置を実施する。	財政課	836,074	836,074	R2.4.1	R3.3.31	塩ビ板・設置用バンド・消毒液・ゴム手袋など 合計 836,074円	各所に手指の消毒液を設置したことにより、窓口に仕切板として塩ビ板を設置し、感染症拡大防止に資することができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	担当課	総事業費 (円)	臨時交付金充当額 (円)	実施状況			事業効果
						事業始期	事業終期	実績	
12	デマンド交通3密対策事業	乗合いで実施しているデマンド交通について、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として個別対応するために車両を増便する。	経営戦略課	4,744,875	4,744,875	R2.4.1	R3.3.31	令和2年4月から令和3年3月まで車両を増便した。増便数1657便 計4,744,875円	車両を増便したことで、車内の密集を 방지、新型コロナウイルス感染症拡大防止に資することができた。
13	パパママ保育料応援事業(保育園等の利用者負担額(保育料)の無償化)	収入の減少などの不安を抱える家庭に対し、緊急事態宣言の解除後に各家庭の就労などが元の軌道に戻るまで、保育料等の負担軽減による支援を行う。	子育て支援課	21,290,965	21,290,965	R2.6.1	R2.12.31	保育所等に通う0～2歳児クラスの園児の令和2年6月～8月分保育料(利用者負担額)の無償化を実施した。	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入の減少や失業など不安を抱える家庭に対し、保育料の負担の軽減に寄与することができた。
14	パパママ保育料応援事業(学童クラブ利用児童の保育料の無償化)	収入の減少などの不安を抱える家庭に対し、緊急事態宣言の解除後に各家庭の就労などが元の軌道に戻るまで、保育料等の負担軽減による支援を行う。	子育て支援課	8,009,400	8,009,400	R2.6.1	R3.1.31	市内学童クラブ利用児童の令和2年6月～8月分保育料の無償化を実施した。	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入の減少や失業など不安を抱える家庭に対し、保育料の負担の軽減に寄与することができた。
15	パパママ保育料応援事業(就学前障害児施設利用料の無償化)	収入の減少などの不安を抱える家庭に対し、緊急事態宣言の解除後に各家庭の就労などが元の軌道に戻るまで、保育料等の負担軽減による支援を行う。	社会福祉課	48,236	48,236	R2.6.1	R3.1.31	6～8月の就学前障害児施設の利用料を無償化した。対象者5名	無償化対象外の世帯に自己負担額を支給することで、収入減による家族の負担を軽減できた。
16	スマイル富里魅力発信事業	感染の収束を見据え首都圏の主要駅構内等への有料広告等を活用したポスター掲示を行い、富里産農産品をはじめとした多様な資源を持つ「富里の魅力」を発信することで、地域経済の再生と活性化を図る。	経営戦略課	6,207,850	6,207,850	R2.6.1	R3.3.31	富里の特産品である「すいか」「にんじん」のポスターを作成し、駅及び電車の中吊り広告及び、店舗用ポスターを掲出してPRを図った。 ・B1すいかポスター印刷3種 各250枚=151,800円 ・B1にんじんポスター印刷3種 各150枚=126,060円 ・電車中吊りポスター印刷(すいか)179,300円 ・電車中吊り用ポスター印刷(にんじん)190,300円 ・電車中吊り広告掲出料(すいか)4路線 2,936,890円 ・電車中吊り広告掲出料(にんじん)4路線 2,623,500円	インパクトある広告を掲出したことにより、多くのメディアに取り上げられ、知名度の向上につながり、地域経済活性化の一助となった。
17	小中学校ICT環境整備事業	GIGAスクール構想の実現のため、児童・生徒等1人1台端末の整備に向け、ICT環境を支援する。ICTの活用によりすべての子どもたちの学びを保障できる環境を実現し、学校の臨時休校等の緊急時の対応なども含めて効率的な学習を支援する。	学校教育課	166,650,000	64,770,000	R2.6.1	R3.3.31	GIGAスクール構想に基づき、小学校4年～中学3年生の児童生徒に1人1台の整備を行った。2429台 166,650,000円	ICTの活用により子どもたちの学びを保障できる環境を実現し、学校の臨時休校等の緊急時の対応なども含めて効率的な学習を支援することができた。
18	図書館資料感染機会削減事業	感染拡大を防ぎつつ読書環境の充実に向けた取組を推進する。	教育委員会 (図書館)	1,034,000	1,034,000	R2.6.1	R2.7.31	LIVA 図書消毒機 4冊用/カラー:ホワイト(1機)957千円、配送設置費77千円	紫外線を使って書籍を殺菌消毒する機器を購入したことで、利用者の感染機会を削減し、感染防止の一助とすることができた。
19	学習支援事業	臨時休校の長期化による学習機会の減少を補うため、進学を控える中学3年生を対象に、学習内容定着のための集中講座を実施する。	学校教育課	325,000	325,000	R2.7.1	R2.8.31	市立中学に在籍の中学三年生を対象として令和2年8月21日から31日までの平日6日間補習授業を実施 募集対象生徒数(令和2年6月1日現在)富里中学校219名、富里北中65名、富里南中86名、講師11名、325,000円	新型コロナウイルス感染症対策による臨時休校の長期化による学習機会の減少を補い、学習内容の定着を図ることができた。
20	緊急雇用対策事業	新型コロナウイルス感染症等により、業務量が增大した又は感染症対応のため体制拡充に伴い、市内在住者(新型コロナウイルス感染症の影響で企業等から採用内定取消者や失業者を含む。)を対象に緊急雇用対策として会計年度任用職員を募集する。	子育て支援課 市民課 建設課 会計課 生涯学習課	6,889,181	6,889,181	R2.7.1	R3.3.31	庁内全体で10名を会計年度任用職員として緊急雇用し、感染症対応のために体制を拡充した。 ・建設課 会計年度任用職員(道路作業員)1名 ・市民課 1名 ・会計課 1名 ・子育て支援課 2名 ・生涯学習課 旧岩崎久彌末廣農場別邸公園作業員5名	感染症対応のために体制を拡充したことにより、地域における新たな雇用を創出することができた。また、新型コロナウイルス感染症の影響下でも、建設課においては道路等の機能を維持することができた。また、生涯学習課においては公園の整備を計画的かつ効率的に進めることができた。また、市民課においては受付を増員し窓口の体制を整備したことで、来庁者の待ち時間の短縮が図れ、感染拡大防止に寄与することができた。子育て支援課においては増大した業務に対応することができた。会計課においては拡充された業務に対応することができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	担当課	総事業費 (円)	臨時交付金充当額 (円)	実施状況			事業効果
						事業始期	事業終期	実績	
21	避難所感染防止対策事業	避難所の衛生環境を保つため、消毒液等の防疫資機材を避難所に備蓄する。	防災課	1,106,160	1,106,160	R2.6.8	R3.3.31	<ul style="list-style-type: none"> <li>■購入物品・数量・金額</li> <li>○使い捨てマスク ・2,000枚 × 4箱・281,600円</li> <li>○ペーパータオル ・700枚 × 2箱・11,000円</li> <li>○霧吹き ・500ml × 16本・8,800円</li> <li>○使い捨て手袋 ・100枚 × 18箱・13,860円</li> <li>○アイソレーションガウン ・50枚 × 6箱・49,500円</li> <li>○アルコール消毒 1,000ml × 140本・277,200円</li> <li>○フェイスシールドフレーム ・200本・154,000円</li> <li>○フェイスシールド ・300枚・49,500円</li> <li>○非接触体温計 ・15台・260,700円</li> <li>計 1,106,160円</li> </ul>	備品等を整備したことで、コロナ禍においても、安全に避難所を開設することが可能となった。
22	赤ちゃんスマイル支援金給付事業	特別定額給付金の給付対象者は、基準日(令和2年4月27日)において、住民基本台帳に記録されているものとなっている。その後出生したものについては対象外となっていることから、基準日以降で緊急事態宣言期間に出生し市内に住所を有した乳児を対象に市独自の特別定額給付金を交付する。	子育て支援課	2,343,624	2,343,624	R2.6.1	R2.8.26	<p>国の特別定額給付金対象外となる期間(緊急事態宣言解除日まで)に出生した新生児を養育する世帯を対象に、児童1人あたり10万円の支援金を支給した。 対象世帯 20世帯(対象児童21人) 支援金額 2,100,000円</p>	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入の減少や失業など不安を抱える子育て世帯に対し、支援金を支給することで、身体的・経済的な負担の軽減に寄与することができた。
23	高齢者生活スマイル支援事業	感染リスクの高い高齢者の方々が、十分に健康管理に留意し、豊かに生活していただくことを支援するため、プリペイドカードを配布する。	高齢者福祉課	47,939,665	47,939,665	R2.6.5	R2.12.31	市内高齢者13,905人に対し、3,000円分のプリペイドカードを配布した。	プリペイドカードの配布により、衛生用品などの購入といった感染症対策の支援を行うことができた。
24	新型コロナウイルス感染症対応体制拡充事業	新型コロナウイルス感染症対応の体制拡充を図るため、職員の時間外勤務手当等を確保し、行政機能を維持・継続することで、市民生活の向上に資することを目的とします。	総務課	13,158,994	13,158,994	R2.4.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症対応に関する職員の時間外手当として支出。 計13,158,994円	新型コロナウイルス感染症対応に伴う職員の時間外勤務に対する手当の支給環境を整備したことで、行政機能を維持・継続し、市民生活の向上に資した。
25	飛沫感染対策事業	職員及び市民間並びに職員間での飛沫感染を防止するための仕切板を設置する。	財政課	1,012,385	996,000	R2.7.1	R3.3.31	PET板 1,012,385円	職員間、窓口に仕切板としてPET板を設置したことにより、感染症拡大防止に資することができた。
26	避難所通信環境整備事業	災害時の避難所における情報提供を迅速かつ的確に行うため、Wi-Fi環境を整備する。	市民活動推進課 社会福祉課 財政課	2,945,688	2,945,688	R2.8.1	R3.3.31	<p>市内の避難所4カ所でWi-Fi環境を整備した。 ・福祉センター アクセスポイント2カ所 初期費用 987,019円 ・北部コミュニティセンター アクセスポイント2カ所 初期費用 657,019円 ・中部ふれあいセンター アクセスポイント1カ所 初期費用 662,563円、月額費用計 60,256円 ・すこやかセンター アクセスポイント2カ所 初期費用 512,985円、月額費用計 65,846円 なお、月額費用は年度内分のみ。</p>	Wi-Fi環境を整備したことで、災害時の避難所における情報提供を迅速かつ的確に行うことができるようになった。
27	新しい生活様式における外国人支援体制強化事業	長期化する新型コロナウイルス感染症により、日本語に不慣れな在住外国人からの生活全般に関する相談が庁内各課等で増加しているため、各相談窓口における翻訳機器の導入をする。	市民活動推進課	722,170	722,170	R2.8.1	R3.3.31	<p>多言語音声翻訳機(タブレット端末)を市役所及び出張所の窓口に計5台配置した。 ・多言語翻訳アプリ(Voice Biz)利用料等 初期費用 100,000円 × 1.1 = 110,000円 利用料 5,000円/月 × 8ヵ月 × 5台 × 1.1 = 220,000円 ・タブレット端末(iPad)購入費 262,350円 ・タブレット端末通信料 115,410円 ・タブレット端末関係消耗品 14,410円</p>	翻訳機を導入したことで、相談等への対応に要する時間短縮による窓口の密回避につながった。また、新型コロナウイルス感染症により増加した生活相談等にも、より多くの言語で対応することができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	担当課	総事業費 (円)	臨時交付金充当額 (円)	実施状況			事業効果
						事業始期	事業終期	実績	
28	避難所感染防止対策事業	避難所における感染症予防や3密対策のため、プライベートスペースの確保や間仕切り代わりとしても効用を発揮する「屋内テント」(ワンタッチ組立式)を配備し、有事における感染及び感染拡大への予防を徹底する。	防災課	11,880,000	11,880,000	R2.8.1	R3.3.31	<ul style="list-style-type: none"> <li>■購入数量 600 張</li> <li>■購入単価 19,800 円</li> <li>■購入金額 11,880,000 円</li> </ul>	備品等屋内テントを整備したことで、コロナ禍においても、安全に避難所を開設することが可能となった。
29	キャッシュレス決済普及推進事業	市税等の納付について、スマートフォンアプリを使ったキャッシュレス決済を導入する。	納税課	1,428,636	1,428,636	R2.9.5	R3.3.31	令和3年1月4日から運用開始。 令和2年度実績 73件 令和3年度実績 2,782件	非接触型の納付環境を整備することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に資することができた。
30	キャッシュレス決済普及推進事業	介護保険料の納付について、スマートフォンアプリを使ったキャッシュレス決済を導入する。	高齢者福祉課	3,283,500	3,283,500	R2.8.11	R3.3.31	令和3年度介護保険料の当初発送分から、普通徴収分についてコンビニ収納を開始した。併せてスマホ収納も開始した。(対象ツール:Paypay、LINEPay)	非接触型の納付環境を整備することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に資することができた。キャッシュレス決済の導入によりコンビニエンスストアでの納付も可能となり、利便性が向上した。
31	キャッシュレス決済普及推進事業	後期高齢者医療保険料の納付について、スマートフォンアプリを使ったキャッシュレス決済を導入する。	国保年金課	1,430,550	1,430,550	R2.8.11	R3.3.31	令和3年度から、普通徴収分についてコンビニエンスストアでの収納を開始した。 令和3年度実績 2,509件	非接触型の納付環境を整備することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に資することができた。キャッシュレス決済の導入によりコンビニエンスストアでの納付も可能となり、利便性が向上した。
32	キャッシュレス決済普及推進事業	保育料等の納付について、スマートフォンアプリを使ったキャッシュレス決済を導入する。	子育て支援課	220,000	220,000	R2.8.1	R3.3.31	令和3年1月4日から運用開始。 令和2年度実績 24件 令和3年度実績 4月～6月 35件 7月～3月 320件の内数(介護保険料・後期高齢者医療保険料含む)	非接触型の納付環境を整備することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に資することができた。
33	生活困窮者支援給付事業	生活困窮により住居を失った又は失う恐れのある市民に給付金を支給し、生活維持を図る。	生活支援課	3,563,802	3,563,802	R2.8.1	R3.3.31	令和2年4月から令和3年3月の間、71世帯に対し1世帯5万円の支援給付金を支給した。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた対象の世帯に対し、支援給付金を支給したことにより、生活再建の一助とすることができた。
34	ひとり親家庭応援給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている、ひとり親世帯の子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行う	子育て支援課	18,633,368	18,633,368	R2.8.1	R3.3.31	子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯を対象に、1世帯あたり3万円、第2子以降児童1人につき2万円を加算し給付金を支給した。 対象世帯 470世帯(第1子470人、第2子212人) 給付金額 18,340,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入の減少や失業など不安を抱えるひとり親世帯に対し、給付金を支給することで、身体的・経済的な負担の軽減に寄与することができた。
35	新型コロナウイルス感染拡大防止機器整備事業	感染予防のために、会議やイベントの開催にあたり、会場入り口に非接触型の体温測定器(サーモグラフィー)を設置し、参加者等の体温を映像で確認し感染防止対策を図る。	健康推進課	1,236,125	1,236,125	R2.7.1	R2.12.31	非接触型体温測定機器(サーモグラフィー)489,500円×2セット=979,000円 非接触型体温計 15,125円×17台=257,125円 合計1,236,125円 ①サーモグラフィーカメラ 2セットを購入し、市役所正面玄関ロビーと社会体育館入り口に設置した。また、イベント開催時にも活用している。 ②非接触型体温計 17台を購入し、庁内各部やコミュニティセンター、救急車に配備した。	新型コロナウイルスの感染拡大防止対策として、サーモグラフィーカメラや非接触型体温計を整備したことで、市が主催する事業や会議、イベント等の来庁者の感染拡大防止と、安全な会議及びイベント等の実施に寄与することができた。
36	医療機関等緊急経営支援事業	新型コロナウイルスの感染防止対策を実施しつつ、医療業務等を継続している市内病院、歯科医院、薬局を支援するため、規模等に応じて支援金を支給する。	健康推進課	33,315,180	33,315,180	R2.7.1	R2.8.31	市内医療機関等(千葉県医療情報システムに登録されている市内医療機関及び薬局とし、令和2年7月22日時点での診療所配置人数の合計人数としての加算措置あり)に感染防止対策のために下記の支援金を支給した ・病院(2施設) 300万円 ・診療所(44施設)30万円に医療従事者1人当たり5万円を加算 ・薬局(20施設)20万円 合計 66施設 3,330万円	新型コロナウイルス感染症の拡大防止、収束に向けて医療行為等を継続して提供している市内医療機関及び薬局に幅広く、かつ、重点的に支援することによって、医療体制の確保が図られた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	担当課	総事業費 (円)	臨時交付金充当額 (円)	実施状況			事業効果
						事業始期	事業終期	実績	
37	小規模事業者緊急経営支援事業(拡大分)	小規模事業者の支援対象業種の拡大や、中小企業への支援を行うことにより、事業継続の促進を図る。	商工観光課	114,682,234	114,682,234	R2.8.1	R3.3.31	<p>中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業者であって</p> <p>①市内に本店、支店もしくは事業所がある法人</p> <p>②市内に住民登録がある個人事業主</p> <p>③市内に店舗等があり、富里市外に住民登録がある個人事業主</p> <p>に対し、経営の維持・継続のための支援を行った。</p> <p>①② 1事業者につき100,000円</p> <p>③ 1事業者につき50,000円</p> <p>①+②1,087件×100,000円=108,700,000円</p> <p>③92件×50,000円=4,600,000円</p> <p>①+②+③=113,300,000円</p>	新型コロナウイルスの影響を受けている中小企業、個人事業主の支援をしたことで、事業継続の一助とすることができた。
38	感染防止対策事業	救急隊員の感染防止対策として、オゾン発生器を救急車(3台)に設置する。	消防	806,850	806,850	R2.8.1	R2.11.30	<p>オゾン発生器を救急自動車3台に設置した。</p> <p>244,500円×3台×1.1=806,850円</p> <p>計 806,850円</p>	オゾン発生器の活用により、救急車内除染の効率化が図れたとともに、救急隊員及び市民への感染拡大を防止することができた。
39	感染防止対策事業	感染予防のための資器材を使用し、救急隊員の活動時等における感染及び感染拡大への予防を徹底する。	消防	218,680	218,680	R2.7.1	R3.3.31	<p>感染予防のための資器材を購入し、使用した。</p> <p>・N95マスク 3,430円×30箱(10枚入)×1.1=113,190円</p> <p>・アイガード 10,150×6箱(120枚入)×1.1=66,990円</p> <p>・人工鼻 35,000円×1箱(50個入)×1.1=38,500円</p> <p>計 218,680円</p>	感染症予防資器材の活用により、救急隊員の感染予防及び感染拡大防止を図ることができた。
40	感染防止対策事業	消防職員及び市民の感染拡大防止対策として、救命講習用訓練人形に使用する消耗品を購入する。訓練において飛沫付着が予想される部分(肺・気道)を使い切り対応し、随時交換することによる感染及び感染拡大への予防を徹底する。	消防	687,456	687,456	R2.8.1	R2.10.31	<p>訓練人形の消耗品を購入し、救命講習時に使用した。</p> <p>・エリック用肺13,300円×20箱(20入)×1.1=292,600円</p> <p>・エリック用気道 8,130円×40箱(10入)×1.1=357,720円</p> <p>・リトルアン用(肺24入)18,568円×2箱=37,136円</p> <p>計687,456円</p>	講習時における飛沫付着が予想される部分(肺・気道)を使い切り対応をする等の感染防止対策を講じることで、安全に訓練を実施することができた。
41	固定資産評価事業	新型コロナウイルスにより影響を受けた中小事業者に対する課税標準の特例措置を適切に執行することにより、もって市内中小事業者の事業継続に資する。	課税課	230,334	230,334	R3.1.21	R3.3.31	<p>新型コロナウイルスにより影響を受けた中小事業者に対する課税標準の特例措置を適切に執行するため、コロナ特例措置事務専属の会計年度任用職員を雇用了。</p> <p>・報酬 222,534円(39日・234時間)</p> <p>・費用弁償 7,800円</p> <p>特例適用事業者数:139事業者</p>	新たに任用した会計年度任用職員をコロナ特例措置事務の専属とすることで、適切に次年度の当初課税に反映することが可能となり、もって中小事業者の事業継続に資することができた。
42	こども園環境整備事業	こども園に手洗い用自動水栓を設置し、非接触による新型コロナウイルス感染防止対策を行う。室内の床(畳)部分に接する機会が多い、0歳・1歳児室等において、劣化した既存畳を抗菌作用のある畳(半帖畳55枚・1帖畳12枚)に交換することで、感染拡大の防止を図る	子育て支援課	2,225,410	2,225,410	R2.9.1	R3.1.31	<p>向台こども園子育て支援センターに手洗い用自動水栓を設置し、非接触による新型コロナウイルス感染防止対策を実施した。葉山こども園0歳・1歳児室等の劣化した既存畳を抗菌作用のある畳(半帖畳55枚・1帖畳12枚)に交換し、床(畳)接触による感染防止対策を実施した。</p> <p>・手洗い用自動水栓を設置工事 935,000円</p> <p>・保育室等の畳交換 1,290,410円</p>	環境整備の実施により、新型コロナウイルス感染症拡大防止に資することができた。
43	選挙時感染防止対策事業	選挙時の投票所に、記載台、カウンターパーテーションを、開票所に計数機を導入し、3密対策・感染予防を図る。	総務課(選挙管理委員会)	4,932,400	4,932,400	R2.10.12	R3.3.31	<p>10月に記載台(3人用)42台、カウンターパーテーション15セット及び計数機7台を導入。</p>	投票所では、受付や投票管理者等の座席前にカウンターパーテーションを配置、記載台(3人用)の増設により、飛沫防止対策や3密対策に取り組んだ。開票所においても、計数機の増設により、開票作業を効率的に進めることができ、安全な選挙の実施に寄与した。
44	感染防止対策事業	ストレッチャー用エアロゾルカバーにより感染者頭部を覆い、感染防止対策を講ずるとともに、設置及び消毒時間の短縮化を図る。	消防	60,170	60,170	R2.9.1	R2.12.31	<p>ストレッチャー用エアロゾルカバーを購入し、必要事案に応じて設置し、出動した。</p> <p>・ストレッチャー用エアロゾルカバーフレームセットデモ機 15,300円×1セット×1.1=16,830円</p> <p>・ストレッチャー用エアロゾルカバーフレームセット 17,000円×2セット×1.1=37,400円</p> <p>・エアロゾルカバー 1,800円×3セット(10枚入)×1.1=5,940円</p> <p>計 60,170円</p>	出動事案の状況に合わせてエアロゾルカバーを使用したことにより、救急隊員等の感染防止及び救急業務の効率化を図ることができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	担当課	総事業費 (円)	臨時交付金充当額 (円)	実施状況			事業効果
						事業始期	事業終期	実績	
45	防災行政無線戸別受信機設置事業	新型コロナウイルス感染症に関するメッセージ等を確実に届けるため、希望者にデジタル方式の戸別受信機を販売する。	防災課	6,814,500	5,464,500	R3.3.1	R4.3.31	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 申込件数 98 件</li> <li>■ 販売台数 66 台</li> <li>■ 販売単価 9,000円</li> <li>■ 販売金額 594,000 円</li> </ul>	販売により、戸別受信機を設置したこと、電波の関係で販売には至らなかったが、電波調査の際に防災防犯メールを登録していただいたこと等に伴い、防災行政無線の内容が知りたいというお問い合わせが大きく減少したとともに、新型コロナウイルス感染症や防災に関するメッセージ等を確実に届けることに寄与した。
46	福祉センター空調機器等整備事業	福祉避難所に指定している富里市福祉センターにおいて、ウイルスの拡散防止等の措置を講じる。	社会福祉課	59,365,900	26,087,904	R3.2.5	R4.3.31	空調機器を各部屋個別空調に改修:22部屋、ロビー 床暖房化:マザーズホーム指導室 抗菌仕様量に交換:1階集会室(81枚)、教養娯楽室1・2(27枚)、2階娯楽室(33枚)	空調機器を部屋単位に整備改修することで、ウイルスの拡散防止策を図るとともに、マザーズホームの指導室を床暖房化し、窓開放による換気対策を効率化した。また、畳を抗菌仕様にする事で、畳表面の細菌増殖を抑制、施設利用者の安全性を向上させた。
47	新型コロナウイルスのクラスター対策のためのPCR検査助成事業	新型コロナウイルスの感染が市民生活に大きな影響を与える可能性のある施設のクラスター発生対策として、PCR検査の実施費用を助成する。	健康推進課	404,786	404,786	R2.10.1	R3.3.31	集団生活の場である特定施設において、27人分の検査を実施した。検査結果は全員陰性。	新型コロナウイルス感染症対策として、集団生活の場である特定施設において感染者が確認されたが、当該施設利用者等へのPCR検査を早期に実施することができたため、感染の拡大を防止することができた。
48	小中学校環境整備事業	市内小中学校10校においてトイレの洋式化を進めることで児童生徒の密集化を防止、感染防止対策を図る。	教育総務課	49,984,000	14,321,864	R2.12.1	R4.3.31	市内小中学校10校でトイレ洋式化改修工事を実施した。 小学校 76基 中学校 44基 合計 120基 計49,984,000円	トイレの洋式便器の数が増えたことにより、児童生徒の密集化を防止、感染防止策が図られた。また、トイレのフタを閉めて水を流すことで感染症予防及び衛生環境の向上に繋がった。
49	商業活性化事業	地域経済に支障が生じている市内商店会に対して補助を行い、商店会の活性化を推進する。	商工観光課	979,000	979,000	R3.3.1	R4.3.31	商店会連合会に対し、商店会活性化のための補助金を交付し、1商店会が商品券事業を実施した。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内商店会の団体の活性化を推進することができた。
50	地域活性「元気アップ」商品券事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域経済の活性化を目的として、市内における消費を喚起・下支えするため、商品券を発行する。	商工観光課	150,097,753	42,477,617	R3.1.26	R4.3.31	市内在住者及び市内在勤者を対象として、市内取扱い加盟店で使用できる券面額6,000円の商品券を3,000円で販売した。応募冊数が発行冊数を上回ったことから、抽選を行った。  使用期間 令和3年4月1日～8月31日 発行総額 144,000,000円 発行冊数 24,000冊 応募総数 32,078冊 販売冊数 23,986冊 販売額 71,958,000円 換金額 143,439,500円 取扱い加盟店 198店  また、抽選で漏れた方の中から30名に対して、富里スイカ1玉が当たる抽選を実施した。 さらに、商品券を使用した際、スタンプラリー応募用紙に取扱店舗から店舗印を押印してもらい、6店舗分(すべて異なる店舗)を集めて応募すると、抽選で100名様(富里スイカを1玉プレゼントする「富里スタンプラリー」)を実施。3,554件の応募があった。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域経済を活性化させ、市内における消費を喚起・下支えすることができた。
51	幼稚園環境整備事業	市内幼稚園で不足している洋式便器を整備し、衛生環境の向上を図り感染拡大防止を図る。	子育て支援課	563,200	563,200	R2.12.1	R3.3.31	市内幼稚園において、既存の和式便器1基を洋式便器に交換した。 工事費563,200円	環境整備の実施により、衛生環境が向上し新型コロナウイルス感染症拡大防止に資することができた。
52	子ども・子育て支援交付金	市内学童クラブに対し、感染症対策に伴う小学校の臨時休業による学童開所の費用を補填する。また学童クラブ利用者に対し、感染拡大防止のため利用を自粛した場合の保育料を返還する。	子育て支援課	2,212,000	738,000	R2.4.1	R2.6.30	市内6か所の学童クラブに対し、感染症対策に伴う小学校の臨時休業による学童開所の費用の補填を実施し、2か所の学童クラブ利用者に対し、感染拡大防止のため利用を自粛した場合の保育料の返還を実施した。	コロナ禍における学童クラブの利用者ニーズに対応することができたとともに、学童クラブの運営の持続と、学童クラブ利用者の負担を軽減する一助とすることができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	担当課	総事業費 (円)	臨時交付金充当額 (円)	実施状況			事業効果
						事業始期	事業終期	実績	
53	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	(自立相談支援機関等の強化事業) コロナ禍における自立相談支援窓口の強化を図るため、相談員の加配及び携帯型翻訳機を購入する	生活支援課	2,625,920	656,000	R2.10.1	R3.3.31	令和2年10月から令和3年3月まで、相談件数が増加する中、相談員の1名の加配、及び外国籍の相談者に対応するための翻訳機を購入し、相談体制の充実に図った。	令和元年度は265件であった相談件数が、令和2年度には1,279件の相談件数となったが、相談体制の拡充によりコロナ禍においても、円滑な相談業務を行うことが出来た。また、外国籍の相談者に対しても翻訳機を活用し、意思疎通を図れた。
54	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) 市内小中学校10校に、新型コロナウイルス感染症予防のための消毒液等を配備する。	学校教育課	1,154,000	577,000	R2.6.1	R3.3.31	市内小中学校にアルコールやハンドソープなど新型コロナウイルス感染症予防のための消耗品等を購入した。 1,154,000円	消毒用アルコール、ハンドソープなどの新型コロナウイルス対策消耗品を整備できたことで、学校における感染対策に寄与した。
55	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 学校再開後の子どもたちの感染症対策を徹底しながら学びを保障できる教育環境を整備するため、小中学校10校に対し、学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援を行う。	学校教育課	26,961,146	13,480,000	R2.7.1	R3.3.31	市立小中学校10校に対しデジタル教科書・大型モニター・冷風機・感染症対策消耗品などを購入した。 26,961,146円	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)学校再開後の子どもたちの感染症対策を徹底しながら学びを保障できる教育環境を整備することができた。
56	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	GIGAスクール構想の実現のため、市内小中学校10校の校内通信ネットワークの整備を行い、端末の活用に必要な通信ネットワークの高速化を図る。	学校教育課	97,922,000	45,424,000	R2.6.1	R3.3.31	市内小中学校10校の校内通信ネットワークの整備を行った。97,922,000円	GIGAスクール構想の実現のため、端末の活用に必要な通信ネットワークの高速化を図ることが出来、児童生徒の1人1台端末の利活用の効果的な環境整備が図れた。
57	学校臨時休業対策費補助金	新型コロナウイルス感染症による学校臨時休業によりキャンセルした学校給食に係る費用等について、費用の一部を供給事業者団体等に対して支払う。	学校教育課	614,137	154,000	R2.5.1	R3.3.31	学校臨時休業によりキャンセルした学校給食に係る食材(牛乳)の処理配送等に係る経費について、費用の一部を補償金として供給事業者団体に支払った。 614,137円	学校給食の円滑な実施と、供給事業者団体の事業継続に寄与した。
58	障害者総合支援事業費補助金	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業) 新型コロナウイルスの拡大防止のための臨時休校要請に伴う、放課後等デイサービスの利用増加による利用者負担分について、費用を負担している市内7事業所に対し補助金を交付する。	社会福祉課	29,240	4,064	R2.4.1	R3.3.31	令和2年4～6月の間 対象7事業所	サービス提供事業所に補助金を交付したことで、事業所の負担軽減を図り、事業を維持する一助とすることができたとともに、利用者の臨時休校中の利用に結びつけることができた。
59	新型コロナウイルスワクチン個別接種協力医療機関支援事業	新型コロナワクチンの個別接種協力医療機関に対し、接種実施に伴う来院者の増加に対応するための院内感染予防対策経費、及び接種体制の整備費用に対して支援金を支給する。	健康推進課	9,800,000	9,700,000	R3.2.1	R3.3.31	ワクチン接種体系別に支援金を支給した。 基本型接種機関 1機関×1,000,000円=1,000,000円 連携型接種機関 4機関× 700,000円=2,800,000円 サテライト型 12機関× 500,000円=6,000,000円	支援協力金を支給することにより、ワクチン接種に伴う来院者の増加に対して、感染対策備品や手指消毒等の物品の整備に寄与することができ、院内の環境整備が進むとともに、来院する市民の安心感も向上することができた。
60	市独自PCR検査実施事業	新型コロナウイルス感染症の感染者が市内特定施設で確認された場合、当該施設においてクラスターが発生すると市民生活に影響が大きくなることから、早期に感染拡大の防止を図り、事業を継続する必要があるため、市独自のPCR検査を実施する。 ※市内小・中学校、幼稚園、保育園、こども園、こども館、学童クラブ、高齢者福祉施設、障害者(児)支援施設が対象	健康推進課	433,323	433,323	R3.2.1	R3.3.31	集団生活の場である特定施設において、29人分の検査を実施した。検査結果は全員陰性であった。	新型コロナウイルス感染症対策として、集団生活の場である特定施設において感染者が確認されたが、当該施設利用者等へのPCR検査を早期に実施することができたため、感染の拡大を防止することができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	担当課	総事業費 (円)	臨時交付金充当額 (円)	実施状況			事業効果
						事業始期	事業終期	実績	
61	市独自PCR検査実施事業	新型コロナウイルス感染症の感染者が市内特定施設で確認された場合、当該施設においてクラスターが発生すると市民生活に影響が大きくなることから、早期に感染拡大の防止を図り、事業を継続する必要があるため、市独自のPCR検査を実施する。 ※市内小・中学校9施設10教室分が対象	健康推進課	3,852,585	3,481,000	R2.12.1	R3.1.31	検査実施人数 258人 実施施設 小・中学校 9クラス 検査結果 全員陰性	新型コロナウイルス感染症対策として、集団生活の場である特定施設において感染者が確認されたが、当該施設利用者等へのPCR検査を早期に実施することができたため、感染の拡大を防止することができた。
62	障害福祉事業者支援事業(追加支給分)	他市障害福祉施設の集団発生状況を鑑み、市内障害福祉サービス事業者に対し、長期化する新型コロナウイルス感染症に対する予防対策等の支援を行うことで、更なる障害者の生活を支えるサービスを継続していくための一助とする。	社会福祉課	2,100,000	2,100,000	R3.2.1	R3.3.31	対象事業者 17件 定員50名以下 100,000円×13件=1,300,000円 定員50名以上 200,000円×4件=800,000円 合計2,100,000円	新型コロナウイルス感染症拡大中期において、感染予防対策への支援を行うことにより、福祉施設等の業務機能低下を防止することができた。
63	介護保険サービス事業者支援事業(追加支給分)	他市介護施設の集団発生状況を鑑み、市内介護サービス事業者に対し、長期化する新型コロナウイルス感染症に対する予防対策等の支援を行うことで、更なる高齢者の生活を支えるサービスを継続していくための一助とする。	高齢者福祉課	2,800,000	2,800,000	R3.2.19	R3.3.12	千葉県又は市による介護保険事業の指定を受けた市内25事業者に対して交付金を交付した。 22事業者(定員50人未満)×100,000円=2,200,000円 3事業者(定員50人以上)×200,000円=600,000円	マスクや消毒液などの衛生用品の価格高騰などにより、施設運営経費が増大するため、交付金を交付することにより感染予防対策等を徹底し、安心・安全なサービス提供体制を維持することが可能となった。感染予防対策等の充実により、切れ目なくサービスを継続することができた。
64	子ども・子育て支援事業者支援事業	市内の保育所等に対し、長期化する新型コロナウイルス感染症に対する予防対策等の支援を行うことで、更なる児童福祉を支える事業を継続するための一助とする。	子育て支援課	3,200,000	3,200,000	R3.2.1	R3.3.31	市内保育所・幼稚園、学童クラブ、認可外保育施設及び病児保育事業者に支援金を交付した。 8事業所×200,000円=1,600,000円 16事業所×100,000円=1,600,000円	児童福祉を支える事業を継続するために各事業所の感染予防対策に寄与した。